

# 安保法廃止への暫定政権

## 「国民連合政府」提唱 共産・志位氏に聞く

共産党の志位和夫委員長は19日、朝日新聞のインタビューに応じ、安全保障関連法廃止に向けて提唱する「国民連合政府」を表現するため、次期首相指名で民主党代表を推す可能性に言及した。これまでは選挙結果に関係なく、自党の党首を指名する独自路線を原則としてきたが、安保法廃止に向けて野党の結集を最重視する考えを示した。

▼4面 一問一答



共産党の志位和夫委員長  
19日午後、東京都渋谷区

**共産党の最近の歩み**

05年9月	「たしかな野党」を掲げ、衆院選で275小選挙区に候補者を立てたが全敗。議席は比例区のみ9議席
07年9月	供託金没収による財政圧迫などを理由に次期衆院選の擁立候補の絞り込みを決定
09年8月	衆院選で300小選挙区(当時)中152の擁立にとどめ、比例区で9議席を獲得
13年7月	参院選の選挙区で12年ぶりの議席を獲得するなど、改選3議席から8議席に躍進
14年12月	衆院選小選挙区で18年ぶりの議席を獲得するなど、8議席から21議席に大幅増
15年9月	中央委員会総会で来夏の参院選での選挙協力を他の野党に呼びかける方針を決定 民主党の岡田克也代表と会談。安保法廃止を軸とした「国民連合政府」の樹立を提唱



民主党代表 岡田克也氏

志位氏は、提唱する国民連合政府について、安保法廃止と集団的自衛権の行使容認を決めた昨年7月の閣議決定撤回の二つに目標を絞った「暫定政権」と説明した。民主党などの野党との連立政権を念頭に、首相指名についても、「一般論」としつつ「第一党が首班を担うことが一般的」と指摘。民主党代表が首相になることも容認する考えを示した。

共産党は野党共闘の一環として、1998年の国会での首相指名投票で民主党代表だった菅直人氏を推した。だが今回の発言は焦点を絞って政権への参加を前提にしたもので、従来の姿勢から一歩踏み出した。連立政権への関与についても「閣外協力もありうる。そのときの状況を見てベストの選択肢を探る」と

## 民主との連携、不透明

志位氏は、日米安保条約廃棄の「凍結」といった柔軟路線を次々と打ち出す理由について、「安倍政権への批判が野党支持に結びつかないのは、野党の結束が見えないから」と説明した。安保法に対する批判的な世論が根強いことを強調し、「強力な受け皿が見えたら国民の状況はがらっと変わる。野党の決意次第だ」とも語った。

積極的な発信を続けるの

いっても「欲張りすぎない」と言及した。

そのうえで「(暫定政権の)目的を達成したら、その先の針路は国民に問うて決めることが基本だ」とし、安保法廃止と立憲主義の回復後はただちに衆院選を行い、改めて国民に信を問うべきだと述べた。

一方、2005年と07年にたしかな野党「のスローガン」を掲げるなど、他党との選挙協力を避けてきた点について「政党である以上、政府(政権)を目指す必要がある」との考えを示した。

があるとの意見もあった」と述べ、「非常事態」として方針転換するとした。

安倍政権に対抗するため、本格的な野党間の選挙協力が不可欠と改めて強調。「(来夏の)参院選が衆院選より先にあった場合、参院選が非常に大事になってくる」と指摘した。

野党共闘で参院選に勝利し、参院で野党が与党の議席を上回る「衆参ねじれ」の状態に持ち込み、政権を衆院解散に追い込んでいきたいとの考えを示した。

衆参ともに全選挙区で擁立できる党の力量はある」と反論。反安保法の世論こそ野党を結び付ける唯一のテーマであり、政権交代の展望が開けると訴える。

しかし、志位氏の「一点共闘」構想が実現する見通しは立っていない。民主党の岡田克也代表は18日、仙台市内で記者団に「共産との協力は大事だが、政権を共にすることが前提だとハードルが高い」と否定的な

考えを改めて示した。

民主内では、保守系議員を中心に共産との選挙協力そのものに反対する声が強

強く、民主の支持母体の連合も共産党との連携には否定的だ。

(星野典久 村松真次)

# 「本気が伝わる協力を」

共産党の志位和夫委員長が19日、朝日新聞のインタビューに応じた。主な一問一答は次の通り。

▼3面参照

「国民連合政府」を呼びかけた狙いは？

安全保障関連法、戦争法をそのままにできない。戦後60年余り続いた集団的自衛権は行使できないという政府解釈を一内閣の専断でひっくり返し、立憲主義も破壊された。戦争法は廃止し、集団的自衛権の行使容認の閣議決定も撤回する。野党がバラバラでは安倍政権が続くことになるので、大義のために野党間の基本政策の違いを横に置いて勢力を結集すべきだ。国民の声に答えるためには、共産党も変わる必要がある。——どうやって実現するつもりですか。

## 国民連合政府

共産党が提唱する野党結集による連立政権構想で、安全保障関連法の廃止と立憲主義の回復を掲げる。この二大テーマで合意できる野党が衆参の国政選挙で協力し、実現すれば解散する「暫定政権」との位置付けだ。共産は実現のため、これまで他党との協力の障害となっていた「日米安全保障条約の廃棄」や、「自衛隊の解消」などの共産の基本政策を一時凍結する考えを示した。これまでに民主、生活、市民の各党に参加を呼びかけ、維新の党にも賛同を求める考えだ。

## 共産・志位委員長 一問一答



（具体的な）やり方は、これからの話し合いだが、一番力が出る、国民に野党の本気が伝わる協力をやりたい。衆院選でも選挙協力して自公政権を退陣させ、安保法廃止と立憲主義の回復に限った暫定的な特命政権をつくる。連合政府だから、第1党が首班を担うの

まず、参院選で野党間の選挙協力が大事になる。特に32ある1人区は全部野党が勝利する構えで本格的な協力ができればと願っています。

が一般的ではないか。それを達成したり、その先の針路は総選挙で国民に問うて決めていくのが基本だ。

——その一歩として、党綱領にある日米安保条約の廃棄や自衛隊の解消の目標を「凍結」と打ち出しました。しかし、自衛隊について違憲から合憲に政策変更した社会党のように批判される心配は？

当面は自衛隊を活用する党方針は2000年に決めている。国民合意で一歩一歩やっていくと以前から決めていた。安保は1998年に暫定政権の場合は凍結すると決め、党内的な議論はもう尽くされている。相違点は横に置き、一致点で協力するのが大原則だ。

——これまで国政選挙の基本路線としてきた全選挙区での擁立を見送るのは、大差で敗れた選挙区での供託金没収を回避する財政的な狙いもあるのでは？

09年衆院選で小選挙区を絞ったのは財政的な問題も

あったが、今の党の力からすれば衆参全区で擁立できる状況にある。今回は安倍政権を打ち倒すためだ。

——野党連携に共産も加わることへのアレルギーが民主にあり、逆に票が減るとの懸念も出ています。私たちが誤解されている面があると思うので、取り除くために努力する。しかし、アレルギーも乗り越えて未来のために結束すべきだ。安保法制しかり、安倍政権がやっていることを個々でみれば、世論は反対だ。安倍政権に対して道

も筋もある強力な受け皿が見えたら、国民の状況はガラッと変わる。野党の決意次第だ。

（聞き手・星野典久）  
デジタル版に詳報

10/20 朝日